

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 隆史
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成29年 5月31日	自平成29年 9月1日 至平成30年 5月31日	自平成28年 9月1日 至平成29年 8月31日
売上高 (千円)	13,561,278	13,026,237	19,565,058
経常利益 (千円)	2,372,265	2,307,027	2,968,751
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,614,398	1,575,583	2,042,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,862,362	1,787,054	2,241,168
純資産額 (千円)	19,850,495	21,453,009	20,229,198
総資産額 (千円)	23,117,762	25,638,663	25,109,362
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.06	107.52	139.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	82.3	79.4

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.48	42.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ガンダムフロント東京有限責任事業組合は、平成30年3月30日をもって清算結了したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復に伴い個人消費の改善もみられ、ゆるやかな拡大基調で推移いたしました。また、世界経済においては新興国経済の景気回復の兆しがみられたものの、北朝鮮情勢等地政学的リスクを抱え、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるアニメーション作品やエンタテインメントコンテンツのプロデュースにおいて、より良い企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,026百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益2,233百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益2,307百万円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,575百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ！アンパンマン」の他、「ガンダムビルドダイバーズ」「美男高校地球防衛部 HAPPY KISS!」「ゆるキャン」等の新作のテレビアニメーション番組についての製作出資・製作委員会の組成・共同運営ならびにプロデュース事業を実施いたしました。

しかしながら、アニメ事業においては、複数社がリスクヘッジを行いながら作品ごとに投資を行う「製作委員会方式」による作品づくりの投資効率が悪化し、また当該方式によらないスキームの作品づくりが顕著となっております。そのような事業環境の中、従来通りの製作委員会組成に業務が偏重し、そのため計画通りに委員会組成が実現せず、メディア事業におけるプロデュース作品の制作受託収入・放送事業収入が期初の予想を下回っております。

また、遊技機の新発売に伴う広告業務および「JR東日本 機動戦士ガンダムスタンプラリー 行きまーす！」等の新規販促キャンペーンを実施いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は8,970百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益662百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズについては、概ね計画通り堅調に推移したものの、「ガンダム」シリーズ以外は大きなヒット作不在並びにプロデュース作品数の減少により、製作委員会からの配分金が減少し、前年同期に比べ売上高が減少した主な要因となっております。

この結果、ライセンス事業の売上高は3,384百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益1,552百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、球場看板広告の取扱が増加し、前年同期に比べ売上高が増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は671百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益75百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、25,638百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加134百万円及び投資有価証券の増加549百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、4,185百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少759百万円及び未払法人税等の減少185百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,223百万円増加し、21,453百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,575百万円の計上による増加及び剰余金の配当556百万円による減少等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,000,000	15,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	15,000,000	-	414,750	-	391,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 345,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,653,400	146,534	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	146,534	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	345,700	-	345,700	2.30
計	-	345,700	-	345,700	2.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,455,143	17,589,280
受取手形及び売掛金	4,549,515	4,337,195
有価証券	195,500	-
商品	107	83
仕掛品	10,941	11,409
貯蔵品	5,948	10,049
繰延税金資産	45,671	37,200
その他	166,089	420,721
貸倒引当金	24,606	24,358
流動資産合計	22,404,310	22,381,583
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,536	39,273
車両運搬具(純額)	641	11,979
工具、器具及び備品(純額)	22,789	24,278
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	387,678	398,242
無形固定資産	19,763	20,428
投資その他の資産		
投資有価証券	2,107,902	2,657,701
繰延税金資産	19,349	20,326
その他	170,358	160,379
投資その他の資産合計	2,297,610	2,838,408
固定資産合計	2,705,052	3,257,080
資産合計	25,109,362	25,638,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,915,686	3,156,212
未払法人税等	414,242	228,936
賞与引当金	37,200	34,350
その他	171,033	323,550
流動負債合計	4,538,161	3,743,049
固定負債		
繰延税金負債	240,259	349,482
退職給付に係る負債	82,576	85,244
その他	19,166	7,876
固定負債合計	342,002	442,603
負債合計	4,880,164	4,185,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	19,042,397	20,061,118
自己株式	582,123	582,123
株主資本合計	19,266,263	20,284,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,800	826,933
その他の包括利益累計額合計	662,800	826,933
非支配株主持分	300,133	341,091
純資産合計	20,229,198	21,453,009
負債純資産合計	25,109,362	25,638,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	13,561,278	13,026,237
売上原価	10,427,235	10,047,071
売上総利益	3,134,043	2,979,166
販売費及び一般管理費	720,001	745,952
営業利益	2,414,042	2,233,214
営業外収益		
受取利息	2,913	2,625
受取配当金	11,048	12,670
投資事業組合運用益	-	75,114
その他	1,574	4,962
営業外収益合計	15,536	95,372
営業外費用		
支払手数料	205	-
上場関連費用	4,969	4,825
投資事業組合運用損	19,178	-
研究開発負担金	11,886	11,299
支払補償費	5,643	-
為替差損	15,428	5,434
営業外費用合計	57,313	21,559
経常利益	2,372,265	2,307,027
特別利益		
固定資産売却益	-	1,217
投資有価証券売却益	81,149	29,226
投資有価証券償還益	-	3,500
特別利益合計	81,149	33,943
特別損失		
投資有価証券売却損	24,205	-
特別損失合計	24,205	-
税金等調整前四半期純利益	2,429,208	2,340,970
法人税、住民税及び事業税	745,131	673,702
法人税等調整額	28,705	44,296
法人税等合計	773,837	717,999
四半期純利益	1,655,371	1,622,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,972	47,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,614,398	1,575,583

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,655,371	1,622,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,991	164,082
その他の包括利益合計	206,991	164,082
四半期包括利益	1,862,362	1,787,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821,253	1,739,716
非支配株主に係る四半期包括利益	41,108	47,337

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、ガンダムフロント東京有限責任事業組合は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	9,491千円	11,897千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が41,320千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が582,020千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	337,047	23	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金
平成30年4月6日 取締役会	普通株式	219,813	15	平成30年2月28日	平成30年5月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,392,307	3,709,859	459,112	13,561,278	-	13,561,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,392,307	3,709,859	459,112	13,561,278	-	13,561,278
セグメント利益	730,740	1,687,869	42,875	2,461,485	47,443	2,414,042

(注)1. セグメント利益の調整額 47,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,970,110	3,384,810	671,316	13,026,237	-	13,026,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,970,110	3,384,810	671,316	13,026,237	-	13,026,237
セグメント利益	662,761	1,552,584	75,001	2,290,347	57,133	2,233,214

(注)1. セグメント利益の調整額 57,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	110円06銭	107円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,614,398	1,575,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,614,398	1,575,583
普通株式の期中平均株式数(株)	14,668,588	14,654,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年4月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....219,813千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年5月8日

(注) 平成30年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月11日

株式会社創通

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。